
国際関係理論からみたアジア地域統合

寺田 貴

早稲田大学アジア研究機構

経済産業研究所BBLセミナー

2010年12月13日

1) 論題

「バラッサの分類」では第一分類からいきなり、「域内」での自由貿易地域・協定(FTA)形成から始まるが、この分類だと現在の東アジア統合の動きの現実を説明できない。

- a) FTAは、地域ではなく2カ国間で始まった。
- b) 欧州という単一枠組みに対し、東アジア、拡大東アジア、新・旧アジア太平洋と、様々な統合枠組みが存在する。

現在、a)とb)が収斂する過渡期。

2) アプローチ (構成主義と現実主義の折衷)

- a) 政策のルールや行動を規定する「規範」の変化とその規範が域内国に採択される「社会化」の過程 (差別的通商政策であるFTAの導入)。
- b) 地域統合の枠組みを規定する「地域概念」の形成と定着 (メンバーシップの異なる地域制度の形成過程)。

構成主義要素である規範の変化と地域概念の形成を従属変数、現実主義要素である経済大国による影響力、またはそれを巡る大国間競争を独立変数とし、東アジアにおいて地域統合と地域概念・組織が融合する過程を分析する。

-
- a) 東アジアでは採択されなかった差別的貿易政策であるFTAが、新たな通商政策規範として導入、拡散していく過程において日中両国の影響力が強く働いてきた。両国(特に日本)が長くFTAに関心を示さなかったことが、差別的な地域統合が東アジアで進まなかった主要因と指摘することができる (CERやAFTAは広がらなかった)。
- b) ASEAN+3、ASEAN+6、APECと3つの異なる地域概念と組織の確立においても、それぞれ中国、日本、米国の3カ国の意向とその行動が強く働いている。
-

■ a) FTAドミノ理論と大国

1. ASEAN+1FTA (中国が2000年に提案、02年に日本も追従、以後韓印豪/NZと広がり、現在5つのASEAN+1FTAが存在(ただし、ASEAN自身がこれらをまとめ、CEPEAに繋げる関心を持っているかどうかは疑問)。
2. ASEAN加盟国を中心とした2カ国間FTA。日本が7カ国と締結(しかし、中韓は星国のみ)。ASEANのみで広がったのは、日本が各国貿易、投資、援助にとって主要相手国(貿易転換効果への懸念)。

東アジアにおける2カ国FTAのドミノ現象を論じたボールドウィン(Baldwin 2006)は、ドミノ現象の開始を中国に求め、日本と韓国はその動きに追従したに過ぎないとの議論を展開する。

→ ASEAN+1の動きのみに焦点をあて、2カ国間FTAを無視。

中国の通商政策にFTAを導入する刺激を与えたのは、日本の通商政策における規範の変化であり(Hatakeyama 2003, Munakata 2006、渡邊2009)、このドミノは、むしろ日本から始まったと解釈するほうが適切。

b) 異なる地域概念と大国のイニシアチブ

1. “MFN” APEC (1989:開かれた地域主義) →
2. ASEAN+3 (1997:東アジア13国) →
3. ASEAN+6 (2005:「拡大」東アジア16カ国) →
4. “FTA” APEC (2006: FTAAP21カ国)

影響力のある国(々)が、既存の地域制度の機能または規範が自らの利益と合致しないと判断した際に、自らの利益に沿う形で新たな地域概念に基づいた制度構築に動く。

- MFN APEC → APT

日本と中国：米豪主導のEVSL、通貨危機への未対応、911以降対テロ対策導入等への不満。

- APT → EAS

日本と米国：APTにおける中国の影響力への懸念（特に途上国の多い中でのアジェンダセッターとしての位置）。

- EAS → FTA APEC

米国：東アジアで広がる「低い質」のFTA、日本が唱えたCEPEA (Nikai Shock) への対応。

06年 ブッシュ大統領がFTAAP推進発表。

本論題におけるAPEC2010とTPPがもつ意義

- 「横浜ビジョン」: +3、+6、TPPを通してFTAAP実現。
→ FTAAPが目的、+3や+6FTAがその手段。地域概念に優劣がついたことをどう考慮？
(政策的にはAPECメンバーではないCLM、インドの扱いや日本の地域統合におけるASEAN重視の今後は?)
- 日本は米韓FTAが作り出す不利な状況に対応すべくTPP参加を希望。
→ 非大国である韓国によって日本のFTA参画が促される？

日本の影響力、競争力の相対的な低下

- 米国の東アジアにおけるプレゼンスの重要性と中国の増大する影響力が関係。

「+3」を中国が進め、米国はTPP/APECを推進。

- 韓国企業(サムソンやLG)との競争激化、韓国のFTA政策の影響をより受けやすい。

結局、実質日米FTAであるTPPに入り、それを進めながら、自らの提案した「+6」FTA (CEPEA) 実現を急ぐ。